

高齢者健康生きがいがづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H2 年度	事業終了予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		27 年			
[事業目的]												
老人クラブが実施するスポーツ大会や各種講座、ウォーキングおよび地域を支える活動を支援することにより、高齢者が元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがいがづくりを推進する。												
[事業内容]												
<input type="checkbox"/> 高齢者健康・生きがい講座事業 公民館等身近な場所での健康づくりや生きがい健康講座（健康体操や認知症や食生活に関する講演）開催に助成 <input type="checkbox"/> 高齢者スポーツ振興事業 高齢者相互の親睦と健康増進のための体育大会開催に助成 <input type="checkbox"/> 高齢者地域交流ウォーキング事業 老人クラブ会員が中心となり、地域住民と定期的に取り組むウォーキングの実施に助成 <input type="checkbox"/> 高齢者元気活躍支援事業 老人クラブ会員が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		6,404	7,028	9,236	9,236	9,236						
2月現計予算額の推移		6,404	7,028	8,074	7,924							
決算額の推移		6,337	6,451	7,325								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	老人クラブ会員数	(目標)				(59,100)			会員数は年々減少しているが、老人クラブ加入率は全国5位である。全国的な会員減少の中、全老連が中心となり100万人会員増強運動を実施しており、福井県の先駆的な取り組みが求められている。			
		実績	66,675	64,611	62,770	60,911						
活動指標	市町老連主催のスポーツ大会参加者数	(目標)				(13,150)			老人クラブ会員の健康増進・生きがいがづくりとクラブのPRのため、地域でスポーツ大会を実施している。天候等に影響されるが、参加者数は増加傾向にある。			
		実績	13,359	11,495	14,117	13,610						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(一財) 福井県老人クラブ連合会				
予算額	9,236	3,368		繰入 2,500	3,368	事業実施方法		補助				
						補助率		県10/10、国1/2 県1/2				

事業評価

事業名	高齢者健康生きがづくり促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>団塊の世代が高齢者となり、今後も高齢化の進展が見込まれることから、介護保険給付や医療給付の増大が解決すべき喫緊の課題となっている。老人クラブは各地区の高齢者によって構成される団体で、趣味やスポーツ活動、地域に根差した社会貢献活動、一人暮らし高齢者の見守りといった「健康」「友愛」「奉仕」の精神に根差した活動を行っている。 これらの活動は、会員自身の健康増進、生きがづくりに資するだけでなく、地域づくりにも役立っている。</p> <p>生産年齢人口の減少等により、地域活動の担い手が不足する中、高齢者においても地域の担い手として活動してもらうことは今後ますます重要となるため、老人クラブの活動を支援することは必要である。</p>								
[受益者] 老人クラブ会員				[想定される受益者数] 6万人				
他県の状況	<p>全ての都道府県が都道府県老人クラブ連合会に対して支援を行っており、特に老人クラブの加入率がトップクラスである富山県（全国1位）や石川県（全国7位）では、老人クラブが行う友愛活動（見守り）や、生活支援サービスの実施に対して支援を行っている。 また、優秀な活動を行った老人クラブの表彰事業を実施しており、老人クラブの意欲的な活動を促進している。</p>			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 社会参加活動・世代間交流実践事業 （実績） 老人クラブが主体となり、公民館等で行う子供との世代間交流（昔遊びの伝承）等に対して支援を実施した。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	本事業は福井県老人クラブ連合会への補助事業であるが、事業の実施主体は各市町老人クラブ連合会および単位老人クラブである。 各市町老人クラブ主管課と連携し、老人クラブの意見や要望を素早く反映し、適宜事業見直しを実施している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成26年度より開始した高齢者元気活躍支援事業も老人クラブ内で定着し、老人クラブが主体のサロン・介護予防教室が開催されたり、地域の美化活動等が積極的に行われたりするようになった。 また、地域住民とともに行うウォーキング事業等の実施により、老人クラブの活動を地域住民にアピールし、会員数の増加につながったクラブもあった。		平成28年度より本県市町においても、新しい総合事業に本格的な移行時期となる。老人クラブはこれまで地域の高齢者の中心的な役割を担い、地域支援に一定の成果を上げてきたが、今後ますますその役割が期待されている。そのため、28年度は高齢者元気活躍支援事業のメニューを拡充し、老人クラブの更なる地域支援活動を支援する。			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H元 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
<p>[事業目的] 高齢者の増大や長寿化の進行により長い人生を健康で生きがいに満ちたものにするため、高齢者の学習活動、健康づくり活動、地域活動等を促進する事業を実施し、高齢者の生きがいつくりと健康づくりを支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○アクティブ・シニア養成 55歳以上の県内在住者で、地域活動を希望する者に技能を習得させ、地域に担い手として登録。①サロン活動支援者養成講座 ②家庭内生活支援者養成講座 ③傾聴ボランティア養成講座 ④運転ボランティア等から選択してして実施</p> <p>○リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、生きがいつくりや仲間づくりを目的とした組織の立ち上げ、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する。</p> <p>○アクティブ・アクション助成 高齢者の自主的な取り組みを推進するため、新規グループの立ち上げおよび新規事業に対し助成を行う。(上限25万円×4事業)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>○活動支援 アクティブ・シニア交流会の開催</p> <p>○チャレンジ塾開催 塾を開くことで「教える生きがい」と塾生の「学ぶ生きがい」を見つけるために、自ら挑戦する機会を提供</p> <p>○ラジオ講座 FBCラジオ(毎週日曜日午前6時30分～7時)年51回 Webからのラジオ聴講 公開スクーリングの開催 年2回</p> </div> </div>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		66,460	67,329	69,134	68,741	69,713	69,713		ねんりんピック開催地(山口県→長崎県)に伴う経費の増			
2月現計予算額の推移		66,460	64,129	67,134	64,441							
決算額の推移		66,430	63,827	67,015								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	養成講座参加人数 (目標)					(140)	(140)		養成講座1回あたり定員20人			
	実績	65	32	157	125							
活動指標	養成講座開催数 (目標)					(7)	(7)		アクティブ・シニア養成講座は県内5地区1回ずつ開催(福井は2回) リーダー養成講座は1回			
	実績	4	3	6	7							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体		(福)福井県社会福祉協議会			
予算額	69,713			繰入	44,363	25,350	事業実施方法		補助			
							補助率		定額			

事業評価

事業名	明るい長寿社会づくり推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高齢者が元気を維持し、できる限り介護を受けず、生きがいを持って幸せに生活していくためには、「運動」「栄養」「社会参加」が重要であることから、ねんりんピック・健康長寿祭を通じた健康づくりや高齢者の自主的な活動を支援するため、助成や講習会を実施する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	各都道府県で同様の事業を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
ふくい健康長寿祭2015に4,334人、ねんりんピックに173人の高齢者が参加するなど健康づくりを推進した。また、高齢者の新規グループ立ち上げに助成したり、アクティブシニア養成講座を開催したりするなど、生きがいづくり、社会参加が進み、立ち上げ時よりメンバーを増やしたグループや、受講生同士でグループを作り28年度よりボランティア活動を始める動きも出てきた。		ラジオ講座については、リスナーを増やすために、放送時間帯以外でも聴くことができるよう、新たにWebページから聴講できる仕組みも取り入れる。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

元気高齢者拡大推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等	政策		[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
高齢者が元気を維持し、できる限り介護を受けずに、生きがいをもって幸せに生活していくために必要な「運動」、「社会参加」の活動を促進することにより、元気高齢者の拡大を図る。												
[事業内容]												
【運動の促進】 スポーツサークルや競技団体が行うシニア向けのスポーツ体験会や大会の開催など高齢者がスポーツを親しむきっかけづくりの取組を支援 ①補助内容：スポーツサークル等がシニアを対象に行う体験会や大会の開催に係る経費に対して補助 ②対象団体：構成員が概ね15名以上のスポーツ団体 ③補助上限：50千円/1団体（10/10） ④補助件数：15団体（H28年度） 【社会参加の促進】 市町が行う高齢者の外出を促すマイレージ事業や生活支援サービスの起ち上げを支援することで高齢者の社会参加の促進を図り、生きがいづくりを支援 ①補助内容：市町が行う高齢者マイレージ事業、生活支援サービスの起ち上げを支援 ②補助上限：1,000千円/市町（県1/2、市町1/2） ③補助件数：3市町（モデル地区）												
（単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					550	3,800	3,800		H28から「社会参加の促進」のためのマイレージ事業や生活支援サービスの立ち上げの支援を追加			
2月現計予算額の推移					550							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	元気生活率(65～74歳)	(目標)				(96.8%)	(96.8%)		元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) H27の全国1位の数値を目標とする(当県：全国2位)			
		実績	96.6%	96.6%	96.7%	96.7%						
活動指標	新たにスポーツに取り組んだ高齢者数	(目標)			(150)	(225)	(225)		15人×補助団体数を目標値とする			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体		スポーツ団体、市町			
予算額	3,800			繰入	3,800		事業実施方法		補助			
							補助率		定額、県1/2 市町1/2			

事業評価

事業名	元気高齢者拡大推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>団塊の世代が高齢者となり、今後も高齢化の進展が見込まれることから、介護保険給付や医療給付の増大が解決すべき喫緊の課題となっている。生きがいをもった高齢者は要介護状態になりにくいといわれており、高齢者が生きがいをもって生活することは、介護給付や医療給付の抑制に一定の効果がある。本事業は、家に引きこもりがちな高齢者の社会参加を促すことを目的としており、社会参加の促進によって生きがいづくりの支援を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
65歳以上の高齢者の1割相当				2万2千人				
他県の状況	<p>・スポーツの推進については、他県での取組事例はなく、先進的な事業である。</p> <p>・社会参加の促進については、市町の高齢者向けマイレージ事業に対する支援を鹿児島県が実施しており、市町による高齢者の社会参加の推進に一定の効果を出している。</p>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町への補助事業であるため、市町の要望等を踏まえ、より多くの高齢者の社会参加を促進するよう取り組んでいく。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
27年度より開始した本事業により、これまでスポーツを行っていなかったシニア層に対してもスポーツを始めるきっかけ作りを支援することができた。参加者の中には孫と一緒にスポーツ体験会・スポーツ大会に参加したシニアもあり、世代間交流にも一定の効果を与えることができた。		28年度からは更なる元気高齢者の拡大を推進するため、市町と協働して、高齢者の社会参加を推進するとともに、元気高齢者が地域支援活動の担い手となることを推進し、生きがいづくりの支援を進めていく。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

認知症施策総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 ■ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、認知症高齢者を支援する体制整備を進める。												
[事業内容]												
①認知症施策総合推進事業 市町における認知症施策の円滑な実施を促進するとともに、地域支援体制の構築等を支援 ②認知症検診推進事業 市町における認知症早期発見のための認知症検診の実施を支援するとともに、認知機能低下疑い者が適切に医療につながる体制の構築を支援 ③ふくい認知症予防推進事業 県内の大学との協働による調査研究により、地域特性・生活スタイルに応じたふくい型の認知症予防メニューを作成するとともに、普及活動の指導者を育成 (1) 認知症発症に影響する地域特性・生活スタイルの調査・分析 (2) 認知症予防に効果的な運動・食事等の検討 (3) 認知症予防推進委員会の開催 (4) 認知症予防指導者の育成												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,051	926	2,057	9,969	8,812	4,646					
2月現計予算額の推移		1,051	926	2,057	6,467							
決算額の推移		434	245	1,092								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	認知症検診の回収率			58.1	(60.0)	(60.0)	(60.0)					
	早期治療につながった人数			424	(430)	(437)	(443)		※高齢者人口の伸び年1.5%増で計算。			
活動指標	認知症検診の実施市町数			(17)	(17)	(17)	(17)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		県		
予算額	8,812	197		繰入 8,417		198		事業実施方法		直営、委託		
								補助率				

事業評価

事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内の高齢者のうち10人に1人が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1000人ずつ増加すると予想されている。認知症の進行や重症化を予防するには、早期発見・早期治療の推進と認知症予防活動の活性化を図る必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
認知症高齢者				25612人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県および富山県において認知症検診は実施していない。現在富山県では、福井県が先進的に行っている認知症検診の導入を検討。 ・初期集中支援チームの設置に関しては、県は人材育成のみで、県による設置に関する調整や支援はなし。 ・認知症予防に関する学術誌や運動プログラムなど、様々な情報やツールがあり、認知症予防に関する講演会も県外で行われている。大分県では、認知症予防プログラム（運動・レク編）を作成した。 ・県内では、市町において予防活動に取り組んでいる市町もあれば、そうでない市町もあり、市町によって差がある。 ・福井県の地域性を踏まえた取組み可能な予防メニューの提示が必要である。 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	市町が認知症施策を推進できるように県が支援 市町が認知症検診を実施し、支援の必要な対象者を把握し、県の認知症検診活用推進事業を利用し、適切な支援につなげる。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県内高齢者約500名を対象に認知機能と生活習慣等との関連を調査した。		ふくい認知症予防推進事業の2年目に係る委託経費を精査		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,157
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

認知症ケア人材育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等	政策		[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金	経過年数	2 年		
			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]				■ その他	<input type="checkbox"/> その他				

[事業目的]
 地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多職種連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。

<p>[事業内容]</p> <p>ア) 医療人材の育成 【対象者：医師】 かかりつけ医養成研修・サポート医養成研修 かかりつけ医等のレベルアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース 【対象者：医療従事者】 医療従事者基礎研修 ① 歯科医師認知症対応力向上研修 ② 薬剤師認知症対応力向上研修 ③ 看護職員認知症対応力向上研修（リーダー研修）</p>	<p>イ) 介護人材の育成 【対象者：介護従事者①】 ① 認知症介護基礎研修 ② 認知症介護実践者研修（加算要件） ③ 介護専門職養成研修 ①事業所リーダー養成研修（加算要件） ②地域連携指導者養成研修（加算要件） 【対象者：事業所の開設者等（事業所人員配置基準）】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ①開設者養成研修 ②管理者養成研修 ③計画作成担当者養成研修 【対象者：介護従事者②】 ① BPSD対応能力向上事業</p>	<p>ウ) 市町における人材の育成 【対象者：医師、保健師等】 認知症地域支援推進員研修 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者：推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク会議</p>
--	--	---

[予算額の推移等] (単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	9,543	9,428	9,979	12,496	16,380	15,028	15,028	
2月現計予算額の推移	9,543	9,428	9,454	11,844				研修対象に新たな職種（歯科医師、薬剤師等）を追加したため 研修内容にBPSD対応を追加したため
決算額の推移	9,366	9,273	9,056					

[成果指標等の推移]

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標				(2)	(3)	(10)	(17)	
活動指標				(33)	(38)	(44)		29年度末に見込まれる全国の水準（高齢者1万人あたり1.9人）を満たすように目標を設定

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体
予算額	16,380			繰入 16,380		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等
						事業実施方法
						補助率
						委託、補助
						10/10

事業評価

事業名	認知症ケア人材育成事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司																											
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>認知症は、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）には65歳以上の高齢者の約5人に1人になると見込まれている身近な病気である。そのため、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医師や医療従事者、介護従事者等に対する認知症に関する専門研修の実施および医療・介護等が適時適切に提供される連携体制の構築が必要である。</p>																																		
[受益者]				[想定される受益者数]																														
認知症高齢者				27,445人（認知症者数 H27.4.1時点）																														
他県の状況	<p>【平成26年度研修修了者数（累計）】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">富山県</th> <th style="text-align: center;">石川県</th> <th style="text-align: center;">福井県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かかりつけ医養成研修</td> <td style="text-align: center;">15人(264人)</td> <td style="text-align: center;">118人(488人)</td> <td style="text-align: center;">65人(516人)</td> </tr> <tr> <td>サポート医養成研修</td> <td style="text-align: center;">4人(34人)</td> <td style="text-align: center;">13人(39人)</td> <td style="text-align: center;">3人(28人)</td> </tr> <tr> <td>医療従事者研修</td> <td style="text-align: center;">313人(313人)</td> <td style="text-align: center;">57人(73人)</td> <td style="text-align: center;">252人(252人)</td> </tr> <tr> <td>実践者研修</td> <td style="text-align: center;">227人(1601人)</td> <td style="text-align: center;">180人(2691人)</td> <td style="text-align: center;">235人(2582人)</td> </tr> <tr> <td>事業所リーダー養成研修</td> <td style="text-align: center;">28人(345人)</td> <td style="text-align: center;">20人(285人)</td> <td style="text-align: center;">31人(515人)</td> </tr> <tr> <td>地域連携指導者養成研修</td> <td style="text-align: center;">1人(28人)</td> <td style="text-align: center;">0人(18人)</td> <td style="text-align: center;">3人(42人)</td> </tr> </tbody> </table>				富山県	石川県	福井県	かかりつけ医養成研修	15人(264人)	118人(488人)	65人(516人)	サポート医養成研修	4人(34人)	13人(39人)	3人(28人)	医療従事者研修	313人(313人)	57人(73人)	252人(252人)	実践者研修	227人(1601人)	180人(2691人)	235人(2582人)	事業所リーダー養成研修	28人(345人)	20人(285人)	31人(515人)	地域連携指導者養成研修	1人(28人)	0人(18人)	3人(42人)	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 認知症対応医療職研修事業 （実績） 医師をはじめとした医療従事者および介護従事者に対し、認知症の医療及び介護に関する知識・技術等を習得するための研修を継続して実施し、認知症への支援体制の整備を行った。	
	富山県	石川県	福井県																															
かかりつけ医養成研修	15人(264人)	118人(488人)	65人(516人)																															
サポート医養成研修	4人(34人)	13人(39人)	3人(28人)																															
医療従事者研修	313人(313人)	57人(73人)	252人(252人)																															
実践者研修	227人(1601人)	180人(2691人)	235人(2582人)																															
事業所リーダー養成研修	28人(345人)	20人(285人)	31人(515人)																															
地域連携指導者養成研修	1人(28人)	0人(18人)	3人(42人)																															
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。																													
[事業の評価]																																		
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価																														
認知症高齢者の増加に伴い、医師や医療従事者、介護職員には認知症の診断や治療、ケアが標準的に求められているため、認知症に関する専門研修を実施し、医療・介護サービスを担う人材の養成を行った。		早期診断・早期対応を軸として、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制の整備には、各サービスを担う人材が質・量ともに確保されることや関係機関との連携が必要であることから、研修の充実を図った。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																											
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																												
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																												

事業評価

事業名	若年性認知症支援コーディネーター設置事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>若年性認知症は、いわゆる現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることなどが指摘されている。</p> <p>従来より、厚生労働省は、各都道府県に若年性認知症患者の総合相談窓口の設置を推奨してきたが、本県においては設置していない。また、若年性認知症患者に対する支援については、企業、労働関係、障害福祉サービス、医療・介護サービス、法律・人権関係など、様々な機関が関係するが、そのネットワークは構築されていない。</p> <p>平成28年度の厚生労働省新規事業として、若年性認知症支援コーディネーターの設置に対する補助事業が予定されていることから、これを契機に、本県における若年性認知症患者の相談窓口、関係者のネットワークを構築することとしたい。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
若年性認知症患者				100			
他県の状況	H28.10.22全国調査 回答36県中、設置予定18、設置しない7、検討中11 近県ではほとんどが設置予定 設置予定 石川、富山、滋賀、京都、奈良、三重、愛知	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町の地域包括支援センターが参画				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

在宅ケア推進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン [元気な社会]		政策 [先進的な医療と福祉]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等	[第6次福井県医療計画、福井県介護保険事業支援計画]										
[事業目的]											
<p>坂井地区をモデルとした「24時間切れ目のない在宅医療体制」を全県に普及するため、在宅での医療・介護情報を医療・介護関係機関がリアルタイムで閲覧・使用できる体制を全県下で整備するとともに、24時間の在宅医療を行う医療関係機関等を支援する。また、全市町において在宅ケアを希望する住民にワンストップで医療・介護サービスを提供するため、県内外の地域包括ケアシステム整備のモデル事例を共有して、県全体の体制整備のレベルアップを図る。</p>											
[事業内容]											
<p>○ ICTを利用した在宅での医療・介護情報の共有 補助対象者：県医師会 補助率：10/10 事業内容：システムを利用する医療・介護関係機関に対して、カルテ共有専用のパソコン端末を配備 在宅医療対応の医療関係機関に対して、カルテ共有専用のモバイル端末を配備</p> <p>○ 訪問用車両および在宅医療の提供に必要な医療機器の新規購入経費補助 補助対象者：新たに24時間の在宅医療を行う病院・診療所・訪問看護ステーション 補助対象および補助率：訪問用車両、医療機器 1/2 補助額：1,000千円/機関</p> <p>○ 「福井県在宅ケア推進連絡会」等の開催 開催回数 県連絡会：年1回 地域協議：健康福祉センター単位で年1回 開催場所 県連絡会：サンドーム福井 地域協議：健康福祉センター</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				603	71,464	41,186	39,296		○ ICTを利用した在宅での医療・介護情報の共有に係る情報端末配備数の減		
2月現計予算額の推移				603	71,464						
決算額の推移				476							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	訪問診療・往診の利用者数 (目標) 実績	2,451	2,493	2,632	2,638		(2,941)		地域医療計画で定めた目標：2,941人 (H29) 計画策定年度(平成24年度)の利用者数の20%増		
	訪問看護の利用者数 (目標) 実績	3,961	4,175	4,426			(4,753)				
活動指標	在宅医療対応機関における24時間対応の割合 (目標) 実績				(40) 40	(45)	(50)		積算根拠：在宅対応医療機関303(病院・診療所232、訪看護71) 24時間対応医療機関126(病院・診療所62、訪看64)		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		県医師会、医療機関・訪問看護ステーション等、県	
予算額	41,186			繰入 41,186				事業実施方法		補助、直営	
								補助率		ICT：10/10 車両、医療機器：1/2	

事業評価

事業名	在宅ケア推進支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢化の進展に伴い、今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれている。 住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしたいとの県民の希望に応える在宅環境の充実を図るため、在宅医療の提供体制の整備を進める。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
訪問診療・往診の利用者数				2941人			
他県の状況	<input type="radio"/> 訪問専用自動車整備事業 (京都府) 新規開設の訪問看護ステーション等 補助率 1/2 補助基準額 1,000千円 <input type="radio"/> 訪問診療等に必要な機器の整備補助事業 (滋賀県) 新たに在宅療養支援診療所の届出をした診療所 補助率 3/4 (1診療所あたり上限3,000千円) (秋田県) 診療所および郡市医師会 補助率 2/3 補助基準額 2,200千円	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅ケアサポートセンター事業 (役割分担) 在宅医療を担う人材育成と観点から、在宅医療を新たに始める医師・歯科医師を対象とした研修等を実施。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
在宅での医療・介護情報をリアルタイムで閲覧・使用できる体制の整備について、関係者への周知を県医師会と協力して実施。システム利用を希望する関係機関に対して、情報端末(計98台)を配備した。 また、訪問用車両の補助については、申請件数全てが訪問看護ステーション(4件)であり、病院や診療所からの申請がなかった。(27年度に新たに24時間の在宅医療を始めた医療機関は1件のみ)		在宅医療サポートセンターが実施したアンケート調査結果において、在宅医療に必要な医療機器へのニーズが多かったことから、訪問用車両に加えて医療機器を補助対象として追加した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 30,278
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

在宅ケアサポートセンター事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
市町単位での在宅医療体制づくりと合わせて、坂井地区モデル事業を参考に、在宅医療を新たに始める医師・歯科医師を対象とした在宅医療に関する研修を実施し、今後増加が見込まれる在宅療養者に訪問診療ができる医師・歯科医師等を育成する。											
[事業内容]											
①在宅医療サポートセンターの運営（県医師会） 事業内容：在宅医を育成するための実践研修、在宅医療に関する研修情報の発信等を行うセンターの運営											
②在宅口腔ケア応援センターの運営（県歯科医師会） 事業内容：在宅歯科医を育成するための実践研修、在宅歯科医療に関する研修情報の発信等を行うセンターの運営											
③地域における在宅医療支援機能の強化 事業内容：郡市医師会が行う24時間在宅医療体制整備に関する取組みに要する経費の一部を補助											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				3,999	19,854	22,738	22,738				
2月現計予算額の推移				6,023	19,854						
決算額の推移				4,847							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	在宅医療対応医師数 (目標実績)			300	320	(340)	(360)		27年度：アンケート調査結果を基に推計		
成果指標	在宅医療対応歯科医師数 (目標実績)			110	127	(140)	(160)		27年度：アンケート調査結果		
活動指標	実践研修の参加者数(延べ) (目標実績)					(450)	(450)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県医師会、県歯科医師会、郡市医師会			
予算額	22,738			繰入 22,738		事業実施方法		委託、補助			
						補助率		1/2			

事業評価

事業名	在宅ケアサポートセンター事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢化の進展に伴い、今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれている。 住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしたいとの県民の希望に応える在宅環境の充実を図るため、在宅医療を支える専門人材の確保・育成を進める。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
訪問診療・往診の利用者数				2941人			
他県の状況	(富山県) 富山県在宅医療支援センター (H27年4月2日 開所) H27年度予算額 12,700 千円 (人件費の割合が高い) ①参入促進 ②教育・研修 ③相談対応 ④情報収集・提供 ⑤実態把握及び報告体制の検討 ⑥郡市医師会在宅療支援センターとの連携	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅ケア推進支援事業 (役割分担) 坂井地区をモデルとした「24時間切れ目のない在宅医療体制」を全県に普及するための事業を実施。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
27年4月に在宅医療サポートセンターと在宅口腔ケア応援センターを設置。新たに訪問診療等を取り組もうとする医師や歯科医師等に対する実践研修を実施。また、医師や歯科医師を対象にアンケート調査を行い、県内の在宅医療の現状や課題を把握し、医療連携体制の整備等に対するサポートについて協議を行った。		地域における在宅医療体制に関する支援が必要というアンケート結果を踏まえ、各郡市医師会が行う24時間在宅医療体制整備に関する取組みに要する経費の一部を補助することとした。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

訪問看護ステーション支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司																																															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H30 年度																																														
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]																																																							
<p>[事業目的]</p> <p>訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションへの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の整備と基盤強化を図る。</p>																																																										
<p>[事業内容]</p> <p>①訪問看護推進協議会 ・訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う。（協議会年3回、実態調査1回）</p> <p>②訪問看護ステーション支援 ・訪問看護サービスの提供体制および多職種との連携体制構築への支援を行う。 ・県内訪問看護ステーション連絡協議会の5つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備。 ・訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援を行う。 ・訪問看護連携サイトの運営管理等</p>																																																										
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 50%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>4,146</td> <td>4,115</td> <td>4,055</td> <td>4,033</td> <td>3,908</td> <td>3,518</td> <td>3,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>4,146</td> <td>4,115</td> <td>4,055</td> <td>4,033</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>4,146</td> <td>4,115</td> <td>4,055</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	当初予算額の推移	4,146	4,115	4,055	4,033	3,908	3,518	3,168		2月現計予算額の推移	4,146	4,115	4,055	4,033					決算額の推移	4,146	4,115	4,055																
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由																																																		
当初予算額の推移	4,146	4,115	4,055	4,033	3,908	3,518	3,168																																																			
2月現計予算額の推移	4,146	4,115	4,055	4,033																																																						
決算額の推移	4,146	4,115	4,055																																																							
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 50%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>緊急時訪問看護加算を算定しているステーションの割合 (%) (目標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(84)</td> <td>(86)</td> <td>(88)</td> <td>(90)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>76.7</td> <td>82.7</td> <td>84.3</td> <td>82.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>訪問看護相談件数 (目標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(100)</td> <td>(100)</td> <td>(100)</td> <td>(100)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>39</td> <td>51</td> <td>75</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	緊急時訪問看護加算を算定しているステーションの割合 (%) (目標)				(84)	(86)	(88)	(90)		実績	76.7	82.7	84.3	82.8					活動指標	訪問看護相談件数 (目標)				(100)	(100)	(100)	(100)		実績	39	51	75					
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																																		
成果指標	緊急時訪問看護加算を算定しているステーションの割合 (%) (目標)				(84)	(86)	(88)	(90)																																																		
	実績	76.7	82.7	84.3	82.8																																																					
活動指標	訪問看護相談件数 (目標)				(100)	(100)	(100)	(100)																																																		
	実績	39	51	75																																																						
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 15%;">国庫</th> <th style="width: 15%;">起債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">福井県看護協会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>3,908</td> <td></td> <td></td> <td>繰入 3,908</td> <td></td> <td>事業実施方法</td> <td>委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県看護協会	予算額	3,908			繰入 3,908		事業実施方法	委託							補助率																								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県看護協会																																																			
予算額	3,908			繰入 3,908		事業実施方法	委託																																																			
						補助率																																																				

事業評価

事業名	訪問看護ステーション支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高齢化の進展および疾病構造の変化ならびに近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療体制の整備が必要である。療養病床の削減等により医療依存度の高い在宅療養者の増加が明らかであり、在宅で安心して療養生活を送るうえで、多職種連携、24時間必要時に訪問看護サービスの提供、高度な医療にも対応できるなど、訪問看護ステーションの質の向上が重要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
訪問看護利用者				30797人				
他県の状況	(青森県) 訪問看護推進事業 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 他県においても、訪問看護ステーション協議会を設置し、訪問看護の普及啓発や訪問看護サービスの拡充等検討を行っている。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護新規就業支援事業 (役割分担) 訪問看護ステーションの人材確保			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。複数連携の状況について調査したところ、難病患者や脳血管疾患など、医療依存度の高い患者について複数連携する事業所が増加。連携に関する相談や苦情等はなく、ステーション同士で連携が取れている。 訪問看護連携サイトについても、入力更新を年4回依頼し、最新情報を閲覧できるように努めた。		事業開始5年目を迎えることから、実績を勘案し、委託費を精査			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 125
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

訪問看護新規就業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
訪問看護分野への就業を希望する看護師が、不安なく訪問看護に従事できるよう支援し、訪問看護師の人材確保を図る。												
[事業内容]												
①トライアル雇用の実施 2か月間のトライアル雇用制度を設け、現場スタッフと共に働きながら訪問看護のノウハウを習得する。 ②雇用された者のトライアル期間中の給与を各雇用事業所に対し支給 ③受け入れた事業所への研修経費を支給												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			8,322	8,652	8,651	12,295	11,066	9,959	トライアル雇用対象者を増加のため			
2月現計予算額の推移			8,322	8,652	8,651							
決算額の推移			8,322	8,652								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	チャレンジ雇用での就業 者数 (目標)		(10)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)				
	実績		4	9								
活動指標	チャレンジ就業利用者数 (目標)		(10)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)				
	実績		4	10	11							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体		福井県看護協会			
予算額	12,295			繰入	12,295		事業実施方法		委託			
							補助率					

事業評価

事業名	訪問看護新規就業支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高齢化の進展および医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、医療依存度の高い要介護認定者の増加が見込まれている。在宅ケアを推進する上で、訪問看護ステーションの人材確保が課題である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
訪問看護利用者				30,797人				
他県の状況	(富山県) 看護職員トライアル雇用(訪問看護)事業 目的:新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。 補助先:常勤5人未満の訪問看護ステーションを運営する法人 補助対象期間:6か月以内 雇用形態:1週間の所定労働時間が20時間以上 補助対象経費:2,000千円 補助率:1/2 ※鳥取県で新任訪問看護師同行訪問事業を実施。訪問看護ステーション勤務への不安軽減が目的。1か月間の同行訪問で、1日につき1万円を支払う。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護ステーション支援事業 (役割分担) 訪問看護ステーションの立ち上げおよび訪問看護師への移行支援			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
トライアル雇用から継続就業につながるよう、トライアル雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、トライアル事業所の選定を行った。その結果、トライアル雇用を実施した方全員が継続就業につながった。 また、トライアル雇用の課題把握および今後の効果的な事業実施を目的に、トライアル雇用受け入れ事業所との交流会を実施した。		在宅療養者の増加に伴い訪問看護の需要が高まることから、さらに訪問看護師の確保が必要なため、トライアル雇用的人数を増加した。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

事業評価

事業名	住まい環境整備支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>今後も要介護高齢者の増加が見込まれる中、その受け皿として、施設の整備だけではなく、自宅における在宅生活の継続を支援していく必要がある。 (要介護認定者数 26年 39,612人 → 29年見込 44,772人 伸び率13.0%) そのため、生活の場である自宅のバリアフリー化を支援することにより、自宅における本人の生活の支援や家族負担の軽減を図り、在宅生活の促進を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
要介護高齢者およびその同居家族等				75			
他県の状況	18都道府県で要介護高齢者向けの住宅改修に対し、助成を行っている。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。 その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件当たりの補助額の引き上げを行った。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
当事業の周知が進んでおり、利用実績も昨年度と同程度が見込まれるが、27年度における対象工事や対象者の範囲拡大については、各市町においての普及が進んでいるとは言えず、目標達成には至っていない。 今後は、事業の拡大のことも踏まえ、一層の事業普及を図る。		補助実績に基づき、補助件数を見直し、削減した		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 10,000
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
高齢者が中重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らし続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 事業主体：サービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者（社会福祉法人、医療法人、民間法人など）</p> <p>(2) 対象施設：中重度の要介護高齢者の受入れが可能で、所定の条件を満たすサービス付き高齢者向け住宅 ≪対象となる条件≫ <input type="checkbox"/> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること <input type="checkbox"/> 開設後、中重度の要介護者を受け入れること</p> <p>(3) 対象経費：サービス付き高齢者向け住宅の建築に要する経費</p> <p>(4) 補助単価：1戸当たり50万円（ただし、機械浴槽を設置しない場合は30万円） ※国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せ</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		39,000	39,000	52,000	30,000	52,500	27,500		24～26年度（第5期介護保険計画）は3ヶ年で130百万円の予算 27～29年度（第6期介護保険計画）は3ヶ年で90百万円の予算			
2月現計予算額の推移		4,500	36,851	50,000	10,000							
決算額の推移		3,997	36,851	50,000								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	介護5施設に対する中重度受入可能サ付き住宅割合（%） (目標) 実績	2.9%	3.7%	5.6%	5.8%	(6.7%)	(6.7%)		中重度受入可能サ付き住宅戸数/介護5施設床数			
活動指標	サ付き住宅（中重度向け）の登録戸数（戸） (目標) 実績	294	382	585	607	(712)	(731)		県の制度による補助対象以外のサービス付き高齢者向け住宅も含む			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など				
予算額	52,500				52,500		事業実施方法	補助				
							補助率	定額				

事業評価

事業名	サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高齢化対策や特養待機者対策（要介護度1～2）として、引き続き質の高いサービス付き高齢者向け住宅の整備は重要</p> <p>(1) 国土交通省 ①整備計画 : 平成32年までに60万戸の整備目標（平成23年度末31千戸、平成25年度末147千戸、平成27年9月末現在186千戸） ②補助金 : 来年度も建築工事費用の1/10以内（改修は1/3以内）、1戸あたり上限1百万円の補助金が存続される見込み</p> <p>(2) 厚生労働省 ①住所地特例 : 平成27年4月から、サービス付き高齢者向け住宅も住所地特例の対象となった ②特養入居基準の変更 : 平成27年4月から、特養の入居者は原則、介護度3以上が対象となった</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
当該サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者				735人【105人（定員）×35年（平均法定耐用年数）／5（5年に1度入居者が退去&入居）】				
他県の状況	①千葉県：費用の1/10 上限100万円/戸（福井県とほぼ同じ基準） ②東京都：100万円/戸（医療や介護サービス事業所と連携）～120万円/戸（加えて地域密着型サービス併設） ③熊本県：中山間地域等において、医療・福祉商業等の機能が集約された「地域の小さな拠点」に立地するサ付き住宅の場合、費用の1/4 上限200万円/戸、それ以外の場合は費用の1/5 上限160万円/戸 ④鹿児島県：「妙円地団地スマートウェルネス計画」に定めるサ付き住宅を整備する区域内であれば、費用の1/5 上限200万円/戸	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
県内の中重度向けのサービス付き高齢者向け住宅は着実に整備され、整備割合も伸びている。		H27からの変更点なし			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									

[事業目的]

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、新たに設置した地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要となる介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。

[事業内容]

- (1) 地域密着型サービス等整備助成事業（28年度：857,420千円）
- ①補助対象：市町
 - ②対象施設：小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター等
 - ③対象経費：上記施設の整備に係る工事費等
- (2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（28年度：198,511千円）
- ①補助対象：市町または事業者
 - ②対象施設：ア) 29名以下の地域密着型施設等（小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応サービス事業所等）
イ) 30名以上の広域型施設等（特別養護老人ホーム（広域型）等）
ウ) 介護療養型医療施設から転換して整備する介護老人保健施設等
 - ③対象経費：開設前の6か月間に係る経費（備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等）
- (3) 介護療養型医療施設転換整備支援事業（28年度：94,392千円）
- ①補助対象：事業者
 - ②介護療養型医療施設から転換して整備する介護老人保健施設等
 - ③対象経費：転換に係る工事費等

[予算額の推移等]

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	248,100	1,075,000	140,700	706,944	1,150,323	225,148		各市町が策定した介護保険計画に基づき整備
2月現計予算額の推移	313,355	999,649	140,113	582,228				
決算額の推移	306,083	997,950	137,654					

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	施設整備数（5施設）	(目標)			(10,638)	(10,925)		
		実績	10,043	10,281	10,449	10,458		
活動指標	整備床数	(目標)			(180)	(287)		
		実績	49	160	95	9		

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町、事業者
予算額	1,150,323			繰入 1,150,323		事業実施方法	補助
						補助率	定額

事業評価

事業名	介護施設等整備事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>県または各市町の第6期介護保険事業支援計画に基づき、地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3を負担し設置）を用いて、施設整備を行う。また、厚生労働省が推進している介護療養病床の転換については、第6期介護保険事業支援計画とは別に、転換補助を実施する。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>当該施設を利用する高齢者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>2,303人【329人（宿泊定員）×35年（平均法定耐用年数）/5（5年に1度入居者が退去&入</p>			
他県の状況	全国的に同じ枠組（補助単価等は県が設定）			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名：介護基盤緊急整備等特別対策事業、介護施設等開設支援特別対策事業（実績） 平成21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、平成27年度からは新たに地域医療総合確保基金を設置して、当該事業にシフトしている。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助 その他、県が所管する広域特養や老健、介護療養病床の転換については、県が直接、事業者に補助		
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
補助単価の増額を実施し、介護基盤の整備、開設準備経費に対する支援を行った。		施設整備単価、開設準備経費等の精査		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護事業所における要介護度改善促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
県内の介護事業所における要介護度改善に向けた取組みを促進し、要介護度の改善率の向上を図る。												
[事業内容]												
○要介護度改善に一定の成果を上げた事業所に対する県独自の交付金を設け、事業所の取組みを促進												
①対象事業所 通所系事業所（通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・複合型） 入所施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・認知症高齢者共同生活介護）												
②評価方法 審査会を設置し、下記の算定式により算定される割合（評価基準値）と、要介護度改善の実践手法等を総合的に評価 評価が上位の23事業所に交付金を支給												
（算定式） $\frac{\text{要介護度の維持者数（A）} + \text{改善者数（B）} \times 2}{\text{評価対象期間内に3か月以上サービスを利用し、その後に更新・変更認定を受けた要介護者の数（C）}}$												
③交付金の額 評価対象期間中に要介護度が改善した利用者の数 × 12万円												
○優秀職員・チームの表彰とモデル的な取組みの普及												
①エントリーのあった事業所の取組みの中から、先駆的で優秀な取組みを審査会で選定し、その中心的な役割を担った職員・チームを表彰												
②表彰を受けた職員チームの取組みを、発表会の開催や事例集の作成、県のホームページ等での紹介などを通じて、県内の各事業所にフィードバックし普及												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					14,728	14,670	14,670		審査会開催回数 3回⇒2回			
2月現計予算額の推移					14,728							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	要介護認定者の要介護度の改善率（目標） 実績		11.2%	11.8%	(12.0%)	(12.8%)	(13.6%)		第6期介護保険事業における目標値 13.6%			
活動指標	事業への参加事業所数（目標） 実績				(150)	(175)	(200)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、介護事業所				
予算額	14,670			繰入	14,670	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	介護事業所における要介護度改善促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>○要介護認定者が増加する中、介護給付費の増加を抑制するためには、要介護度の改善を図ることが重要であるが、現行の介護報酬では、改善に成果を上げた事業所を報酬面で評価する仕組み（インセンティブ）が設けられていない。</p> <p>○要介護度の改善の促進には、ケアを担う職員の技能やモチベーション等を高めることも重要であることから、先駆的で優秀な取り組みを行った職員・チームを表彰するとともに、その取り組みを発表会や事例集等を通じ県内の事業所にフィードバックし、普及させていくことが重要である。</p> <p>○介護人材の確保を促進するためには、介護職の専門性や社会的評価の向上を図る必要があるが、要介護度の改善に成果を上げた事業所、職員・チームを「見える化」することは、介護職員の専門性や社会的評価の向上にもつながる。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
サービスの利用者、サービスを提供する事業所・職員								
他県の状況	滋賀県 「民間主導要介護度改善評価交付事業」(H24~26) 対象：通所介護事業所 事業内容：要介護度の改善に成果を上げた事業所に交付金を交付（上位20事業所） 品川区 「要介護度改善ケア奨励事業」(H25~) 対象：特別養護老人ホーム等の介護施設 事業内容：要介護度が改善した入所者の人数に応じ奨励金を支給	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
○参加事業所 145事業所 ○参加事業所における要介護度の改善者数 192人 （要介護度の更新・変更認定を受けたサービス利用者1,548人） ○交付金交付 22事業所 ○表彰 4チーム		事務的経費を精査			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 58
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県介護人材確保対策協議会の開催

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H20 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討する。また、「ふくい介護人材育成事業所宣言制度」の実施や、制度周知のための広報を行う。											
[事業内容]											
○ 事業内容											
介護人材の確保や定着促進のために、介護職員の処遇改善や資質向上、魅力ある職場づくりのための職場環境の改善に取り組む事業者支援策、介護のイメージアップのための方策の検討や普及啓発の活動を行う。また、ふくい介護人材育成事業所宣言制度に関する検討などを行う。（年3回）											
福井県介護人材確保対策協議会構成団体											
事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会											
職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会											
養成施設等 介護福祉士養成施設協会（近畿ブロック福井県代表校）、福井県立大学											
行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会											
、（単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		625	586	592	1,115	951	951		平成27年度から、構成団体によるイメージアップイベントの支援を実施（増額）		
2月現計予算額の推移		625	586	592	1,115						
決算額の推移		310	541	537							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県内の介護職員数	(目標)	(9,280)	(9,575)	(10,174)	(10,704)	(11,235)	(11,765)	第6期福井県介護保険事業支援計画で推計した、将来必要となる介護職員数。		
		実績	9,280	9,575	10,174	10,511					
活動指標	会議の開催	(目標)	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)	介護人材の処遇改善や、介護職のイメージアップ、多様な人材層（外国人等）の介護人材としての活用のための施策について各団体との意見交換や議論を行い、施策検討のための材料とする。		
		実績	2	3	2						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県				
予算額	951			繰入	951	事業実施方法	直営				
						補助率					

事業評価

事業名	福井県介護人材確保対策協議会の開催	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>・介護人材の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進していくためには、関係団体等を含めた業界全体で取組む機運を醸成し、幅広い観点から対応を検討していく必要がある。</p> <p>このため、事業者団体や職能団体、学校関係者や関係行政機関などといった多様な団体による業種横断的な推進組織を設置し、介護人材確保のための様々な取組について検討・実施する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	隣県（石川県、富山県）の状況 ○石川県・・・いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業（H26～） ○富山県・・・富山県福祉人材確保対策会議（H20～）			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・協議会の構成団体で協力して、介護の日（11月）にAOSSAでイメージアップのためのイベントを開催（11月8日～13日） ・「ふくい介護人材育成宣言事業所」制度を11月から開始。		・介護人材の参入促進のため、若者や求職者を対象に介護事業所の人材育成や処遇改善の積極的な取組について情報発信を行う「ふくい介護人材育成事業所宣言制度」を平成27年度から実施する。 ・平成28年度は、宣言制度の実施状況等の進捗を踏まえながら、制度のさらなる活用方法や、宣言の次の段階となる認証制度等についての検討を行う。 ・会場費等の事務的経費を精査			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 164
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護職場体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 8 年	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
<p>将来を担う小中高生などの若者や地域住民に対し、介護の仕事についての説明会や介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進し、将来の福祉人材の掘り起こしや求職者の就業促進と就業後のミスマッチの防止を図る。</p>											
[事業内容]											
<p>次の事業を県福祉人材センターに委託して行う。</p> <p>(1) 介護職等に対する理解普及</p> <p>① 介護・福祉に関する理解と認識を深めるため、学校や地域での小人数単位での会合に介護事業所の職員等の専門的知識を有する人員を派遣し、対話形式で介護職等の紹介や説明を実施</p> <p>② 高校生やその保護者、進路指導担当教員を対象として、講師による講演会を開催</p> <p>③ 県内小中学校の先生に介護についてのガイドブックを作成して配布し、総合学習での介護に関する授業での活用を図る。</p> <p>(2) 介護事業所等における施設体験の実施</p> <p>小、中学生および高校生や地域住民を対象に、特別養護老人ホームなどの事業所での職場体験を実施</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,328	1,254	2,677	2,651	2,194	2,194		・H25までは①高校生介護職場体験事業（県直営）と②小中学校対象訪問説明会事業（福祉・介護人材マッチング機能強化事業の内数事業）として実施し、左記には①のみ計上している。 ・H26から①と②を合わせて県福祉人材センター委託事業として実施		
2月現計予算額の推移		1,228	1,254	1,850	2,651						
決算額の推移		1,058	735	1,464							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	高校生職場体験参加者数	(目標)			(80)	(100)	(100)				
		実績	56	82	101	84					
活動指標	高校生職場体験回数	(目標)	(2)	(2)	(5)	(5)	(6)	(6)			
		実績	2	2	5	5					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県福祉人材センター（県社会福祉協議会）			
予算額	2,194			繰入	2,194	事業実施方法		委託			
						補助率					

事業評価

事業名	介護職場体験事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>事業継続の必要性について</p> <p>・将来的な介護人材確保を図る上で、若年層を対象とした介護職のイメージアップ事業は、経営改善・処遇改善などによる就職先としての介護事業所の魅力向上とともに重要な取り組みである。介護の仕事の魅力ややりがいを知ってもらい、将来の進路として選択してもらうようにする上で、職場体験は不可欠な事業である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
介護職を進路として希望する小中高校生、県内の介護事業所							
他県の状況	<p>主に福祉人材センター事業の一環として、若年層を対象とした福祉・介護の職場体験、学校への出前講座等が行われている。</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担)</p> <p>若年層や地域住民の介護分野への新規参入促進のためには、介護人材確保定着総合推進事業において、処遇を含めた職場としての魅力アップやマッチング支援を同時に進めていく必要がある。</p>	市町との連携状況	一部の市町（市町社協）で、管内学校に対する福祉教育としての訪問説明等が並行して行われており、福祉一般の説明を市町事業、就職に向けた説明を県事業が担当するなど、連携した取り組みを進めている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・活動指標である高校生介護職場体験の実施回数は、達成（半日体験2回、1日体験3回）している。 ・成果指標である高校生介護職場体験の参加者数は、達成（84人）している。		・高校生介護職場体験は、これまで嶺北、嶺南でそれぞれ1回ずつイベント型事業（講演会＋半日体験）を実施していたが、嶺北で1回のみの実施とし、代わりに嶺南では参加ニーズが高い1日体験事業を拡充する。 ・随時の訪問説明、職場体験調整については、対象を従来の小中学校から、高校も含めた取り組みとして実施する。 ・事業実績を勘案し、委託経費を精査		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 457
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先駆的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組について総合的に取り組む。												
[事業内容]												
<p>次の事業を県福祉人材センターに委託して行う。</p> <p>(1) 介護人材の掘り起しとマッチング機能強化（県福祉人材センターに2名のコーディネーターを配置）</p> <p>①求人の開拓（多様な求人先の開拓。特に主婦や高齢者等の雇用先 80法人訪問）</p> <p>②介護人材の発掘（移動相談（年120回）やハローワーク、福祉資格講座実施団体が行うセミナーで求職方法等について説明し就職促進）</p> <p>③適切なマッチング（求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整）</p> <p>④定着促進（福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談に応じる。新規就業者就職先を訪問し、悩み相談に応じる）</p> <p>(2) 介護事業所の経営基盤整備と人材育成体制整備の支援（県福祉人材センターに2名の専門員を配置）</p> <p>①専門員の相談支援（H26～H28で600拠点訪問、H29は課題のあった事業所を継続訪問・フォローアップ）</p> <p>②専門家派遣による支援（専門的な個別課題について、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を派遣して支援実施）</p> <p>③セミナーの開催（経営管理、人材マネジメントに関する内容。年20回）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		10,127	12,099	25,257	25,394	24,347	24,347		・H25までは福祉・介護人材マッチング機能強化事業のみ実施 ・H26は①福祉・介護人材マッチング機能強化事業、②介護人材確保基盤整備事業の2本立て実施（左記の予算額は合算値） ・H27は①+②を統合し、介護人材確保定着総合推進事業として実施			
2月現計予算額の推移		—	11,135	21,034	19,981							
決算額の推移		9,858	10,255	19,851								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	本事業および関連事業の 効果としての雇用者数	(目標)			(300)	(300)	(300)		・窓口就職相談、福祉就職フェア、介護雇用プログラム（H26で終了）等による介護職就職者数の合計を計上している。			
		実績	378	362	340							
活動指標	訪問事業所（拠点）数	(目標)	(80)	(80)	(280)	(280)	(280)		・福祉・介護人材マッチング機能強化事業については年80か所、基盤整備については年200か所を訪問目標としている。			
		実績	142	75	305							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県福祉人材センター（県社会福祉協議会）				
予算額	24,347			繰入 24,347		事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	介護人材確保定着総合推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>事業継続の必要性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行により2025年までに、県内で13,040人（推計）の介護職員が必要。平成29年度時点の県内の介護職員数は11,765人（推計）が必要。 ・また、介護職員の離職率（H25）は13.5%で全産業の11.4%と比較して高く、新たに介護人材を確保しても離職してしまう可能性が他産業より高い。 ・そのため、介護職員の確保と離職率の低下に今後も取り組んでいく必要があるため、人材掘り起しとマッチング機能強化業務は継続して実施していかなければならない。 ・また、介護事業所の経営基盤整備と人材育成体制整備の支援については、H26～H28の3年間で県内の介護職員を配置する全事業所（約600か所）を対象に行っており、H28年度も継続して取り組むことで、漏れの無い支援を実施できる。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者								
他県の状況	<p>全国各県がコーディネーターを配置し、介護求人と求職のマッチングや定着支援等を実施している。</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 （実績） H21年～26年度まで実施し、H26年度に開始された介護人材確保基盤整備事業とともに現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合されている。 H21～26年度の間2242事業所（940拠点）事業所訪問、毎年100回以上の移動相談を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果を上げている。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護職場体験事業 （役割分担） 介護人材確保は、マッチングだけでなく、処遇を含めた職場としての魅力アップと、若年層を主な対象としたイメージアップの取り組みが両輪となって確保・定着の効果을上げていく必要がある。	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<p>・活動指標である訪問事業所数は、目標数（280か所）を上回っている。</p> <p>・成果指標である介護人材確保数は、景気回復による求職者数の減少等により、減少傾向にある。</p>		<p>・事業所訪問による経営基盤整備の支援がマッチングの新規求人事業所開拓につながるようコーディネーター、専門員間の情報共有・調整を図る。</p> <p>・経営基盤の整備支援については専門家既訪問先等のフォローアップ訪問を強化する。</p> <p>・事業実績を勘案し、委託費を精査</p>			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,047
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護資格取得サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
介護分野で働くための基礎的な資格である「介護職員初任者研修」の受講を支援することにより、新規に介護分野で就労することを希望する潜在的介護人材（主婦や元気な高齢者、退職後（早期退職含む）の中高年等）の就労を後押しし、介護職員の確保を図る。												
[事業内容]												
○事業内容 介護職員初任者研修を受講した後に、新たに介護事業所・施設に就業した者に対し、当該研修の受講費用（上限10万円）を助成する。												
【支給対象者】 以下のすべてを満たす者 ①事業開始以降に県が指定する「介護職員初任者研修」を受講・修了していること。 ②①の研修終了後、新たに県内の介護事業所・施設に常勤・非常勤の区分を問わず介護職として就職しており、そこで3カ月以上継続して働くこと。 ③ハローワークの職業訓練など、他の研修費用に対する助成を受けていないこと。 ④主婦または高齢者（早期退職を含む退職後の中高年）であること												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					6,000	6,000	6,000					
2月現計予算額の推移					385							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規介護職員数 (目標) 実績				(60)	(60)	(60)		補助金を利用して資格を取得し、新たに介護事業所に就職した介護職員数			
活動指標	補助申請者数 (目標) 実績				(60)	(60)	(60)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体	主婦、高齢者等				
予算額	6,000				6,000		事業実施方法	補助				
							補助率	10/10				

事業評価

事業名	介護資格取得サポート事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な労働力である主婦や元気な高齢者が、新たに介護職員として働くことを希望する場合、介護職に就くための基礎的な技術と知識を得られるのが介護職員初任者研修である。 ・しかし介護職員初任者研修の受講費用には10万円程度の費用が必要となることから、研修の受講に踏み切れない人も多いと考えられる。 ・受講費用の補助は研修の受講を促進し、就職へとつなげるためのインセンティブになる。 								
<p>[受益者]</p> <p>主婦や元気な高齢者で介護食への就労意欲がある者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p style="text-align: center;">60</p>				
他県の状況	<p>隣県（石川県、富山県）の状況</p> <p>○石川県・・・未実施</p> <p>○富山県・・・未実施</p>			前事業の有無・実績	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 潜在的介護人材の就職促進事業</p> <p>(実績)</p> <p>平成26年度に、主婦や元気な高齢者を対象として、無料の介護職員初任者研修を4回開催した(定員15名)。21名が受講し、13名が介護職員として就職した。</p>			
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業</p> <p>(役割分担)</p> <p>福祉就職フェアなどの際に、当該事業で配置してる専門員が、就職相談窓口を開設しており、その中で来場者に対して周知を行っている。</p>			市町との連携状況	<p>事業の周知に協力を依頼している。</p>			
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<p>研修受講希望者が集まる研修機関や、求職者が集まる求人窓口（ハローワーク、福祉人材センター、派遣会社）、その他市町村窓口で事業の周知を行い、主婦や元気な高齢者への事業周知を行い、補助金利用による就業促進を図った。</p>		<p>平成27年度は6月補正予算後に事業を開始したため、実績がのびていない。そのため、平成28年度以降は年度当初から事業を開始するとともに、事業の実施方法を補助金から奨励金に変更することで利用者が使いやすい形にし、利用者（新規就業者）の増加を図る</p>			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護職員等訪問指導研修

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p>職員に対する研修機会を設けることが難しい小・中規模の介護保険施設等に指導者が出向き、その施設等において介護技術等に関する研修を行うことにより、職員の介護技術等の向上や定着を支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○小・中規模の介護保険施設等に講師を派遣し、研修を実施</p> <p>①委託先 福井県介護実習・普及センター</p> <p>②対象者 訪問介護事業所、通所介護事業所などの介護保険施設・事業所で勤務する介護職員等</p> <p>③研修内容 ア) 施設等の介護技術等の向上を図るための研修プログラムの作成および研修のための講師派遣 イ) 介護技術等の定着を図るための研修後の支援体制作り</p> <p>④研修期間 1事業所あたり2日間（研修1日、フォローアップ研修1日）</p> <p>⑤対象事業所数 65事業所／年</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,594	2,594	2,632	2,632	2,234	2,234					
2月現計予算額の推移		2,594	2,594	2,632	2,632							
決算額の推移		2,431	2,590	2,627								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	延べ受講者数 (目標)				(1,500)	(1,500)	(1,500)					
	実績	1,551	1,642	1,533								
活動指標	延べ研修実施事業所数 (目標)	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)		対象となる小・中規模の法人（200法人程度）に対し、3年に1回研修を実施 1事業所あたり2日間研修実施（研修1日、フォローアップ研修1日）			
	実績	59	61	66	48							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県介護実習・普及センター					
予算額	2,234			繰入	2,234	事業実施方法	委託					
						補助率						

事業評価

事業名	介護職員等訪問指導研修	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>小・中規模の法人の事業所は人員等の都合で集合研修を受講することが難しく、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。そのため、事業所等に理学療法士や介護福祉士等が出向き、その施設等において介護技術等に関する研修を行うことによって、職員の介護技術等の向上や定着を支援する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中規模の法人				5,500人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
研修の評価を研修受講者や研修講師双方が客観視できるようにするため、自己評価票を作成し、平成26年度研修から研修前と研修後に実施したところ、80%の介護職員が技術の向上等効果を得たと回答しており、介護技術の取得に効果があったと考えられる。一方、人員等の都合で研修未実施の法人もまだあり、これらの法人での実施が課題となっている。		事業実績を勘案し、委託経費を精査			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 398
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

訪問介護員アドバイザー派遣事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
訪問介護員の能力開発を支援するとともに、仕事への不安を解消し、定着促進を図るため、訪問介護事業所での就労経験がある有資格者を各事業所にアドバイザーとして派遣し、訪問介護の現場でヘルパーを指導する。												
[事業内容]												
<p>訪問介護員アドバイザーを派遣し、ヘルパーに対する技術指導やヘルパー自身に係る相談対応等を実施する。</p> <p>1 実施主体 福井県ホームヘルプサービス事業者協議会に委託</p> <p>2 アドバイザー数 県内6圏域（福井、坂井、奥越、丹南、二州、若狭）に1人ずつ配置 ※1人当たり6回程度派遣（1回8時間）</p> <p>3 派遣対象 現在の事業所での勤務歴が概ね5年以内の訪問介護員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の派遣申請に対しアドバイザーを派遣し、訪問介護員に同行訪問（※事業者は、事前に利用者の同意を得ておく。） →身体介護等に関する技術的助言、法令に基づくサービスの範囲等についての指導、仕事上の悩みを聞くなどの精神的ケア ・事業所において、管理者等を交えて事後指導 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		726	726	726	726	726	726					
2月現計予算額の推移		726	726	726	726							
決算額の推移		343	271	261								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	訪問介護員離職率(%) (目標)					(11.3)	(11.0)					
	(福井県) 実績	13.6	15.0	11.9	11.6							
活動指標	アドバイスを受けた訪問介護員数(人) (目標)	(36)	(36)	(36)	(36)	(36)	(36)		県内6圏域にアドバイザーを1人ずつ配置 アドバイザー1人当たり6回程度派遣			
	実績	21	11	11								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県ホームヘルプサービス事業者協議会					
予算額	726			繰入	726	事業実施方法	委託					
						補助率						

事業評価

事業名	訪問介護員アドバイザー派遣事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>1 訪問介護員の現状</p> <p>(1) 訪問介護事業所では、パートで働く主婦などの登録ヘルパーが主な働き手で、居宅での1対1によるサービス提供や直行直帰型の就労形態が特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護員全体に占める40歳以上の職員の割合：83% 登録ヘルパーの割合：68% <p>(2) サービス現場での継続的な技術指導や先輩からの指導・アドバイスといった日常的な教育訓練を受ける機会が少なく、自身の介護技術や単独での対人サービスに対する不安を抱えるヘルパーが多く、離職率も高い状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業所における新規採用職員に対するOJTの実施状況 45% (※他のサービスでのOJT実施状況：施設系69%、通所系55%) ・訪問介護員の離職率12%【正社員4%、非正社員8%】 (県全産業離職率12%) [早期離職者の占める割合74%] <p>2 解決に向けての考え方</p> <p>(1) 訪問介護員に対する日常的な教育訓練環境を整え、自身の介護技術や対人サービスに対する不安を払拭する取組みが必要である。</p> <p>(2) 早期離職者が離職者の大半を占めているため、早期離職を防ぐ定着促進策が必要である。</p>							
[受益者] 現在の事業所での勤務歴が概ね3年以内の訪問介護員				[想定される受益者数] 36名			
他県の状況	<p>1 石川県 訪問介護員に対するアドバイザー派遣は行っていない。通所介護や通所リハビリの介護職員へのアドバイザー派遣を今年度から始めた。これは通所介護や通所リハビリでは無資格者でも介護職員になれるため、その方たちへのバックアップという趣旨である。</p> <p>2 富山県 訪問介護員に対するアドバイザー派遣は行っていない。地域密着型定期巡回訪問介護事業所への経営の観点からのアドバイザー派遣は昨年までは行っていた。</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	県内の指定訪問介護事業所に対して本事業の周知の協力依頼				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・訪問介護員アドバイザーの人数 5人 ・アドバイスを受けた訪問介護員数 延べ11人 (アドバイスを受けた訪問介護事業所数 5事業所)		・アドバイスを受ける訪問介護員の要件を「介護員歴概ね3年未満」から「介護員歴概ね5年未満」に緩和 ・県内の指定訪問介護事業所に対して本事業の周知の強化		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護福祉士実務者研修支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
平成28年度から実務経験者が介護福祉士国家試験を受けるための要件として介護福祉士実務者研修（以下、「実務者研修」と言う。）の受講が義務付けられる。そのため、現任介護職員等が実務者研修に参加する場合には必要な代替職員を確保する費用の一部を補助し、介護職員の資質向上を図る。												
[事業内容]												
1 事業内容	現任介護職員等を実務者研修に参加させるため、必要な代替職員の確保にかかる経費に対して補助をする。											
2 対象事業所	研修計画を作成し、代替職員を確保して現任介護職員等を実務者研修を受講させる介護保険事業者で、以下の①～③の要件を原則として満たしており、④または⑤のどちらかの要件を満たす法人。なお、代替職員の確保とは、新たな職員の雇用した場合や派遣職員を依頼した場合のほか、既に雇用している非常勤職員により代替する場合も含める。 【要件】 ①社協、医療法人、市町、社団・財団以外の法人であること。 ②介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を設置していないこと。 ③運営している介護事業所の数が3以下であること。 ④介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを取得していること。 ⑤ふくい介護人材育成事業所として宣言していること											
3 補助額	受講者1人につき、代替職員確保に要した費用の1/2、または32,000円のどちらか低い額											
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					6,400	6,400						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	介護福祉士資格保有者 (目標)				(600)	(600)		実務者ルート合格者 H22～H26平均 約600名 平成28年度国家試験における実務者研修必修化後も、これまでの増加数を維持する。				
	実績											
活動指標	補助金利用者数 (目標)				(200)	(200)						
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	介護事業所					
予算額	6,400			繰入 6,400		事業実施方法	補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	介護福祉士実務者研修支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>1 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、実務経験者の介護福祉士国家試験の受験要件が変更 旧：実務経験3年以上 → 新：実務経験3年以上＋実務者研修修了 ・実務者研修のカリキュラムは450時間。 <p>2 事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が介護従事者に実務者研修を受講させるためには、代替職員の確保が必要となる。 ・しかし、平成27年度の介護報酬マイナス改定により、特に小規模の事業所では代替職員を確保するための余裕がないことが想定される。 ・そのため、代替職員確保のための費用の一部を補助することで、小規模事業所でも介護従事者の育成ができるように支援を行う必要がある。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小規模（事業所数3以下）で、社福や医療法人、市町、社団・財団以外の法人				150人			
他県の状況	隣県（石川県、富山県）の状況 ○石川県・・・未実施 ○富山県・・・現任介護職員等研修支援臨時事業 ※補助対象経・・・介護事業所が代替職員確保のために支払った賃金、通勤手当、法定福利費。 なお、代替職員の雇用期間は、現任介護職員等が研修に参加する総時間の4倍まで（ただし、1法人当たり3000時間を上限とする。）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 （役割分担） ・関連事業で、事業所訪問を行う際に、要件に該当する事業所に対して事業の周知を行う。			市町との連携状況	事業の周知の際には、市町にも協力を依頼する。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

外国人介護福祉士候補者受け入れ

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先駆的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等												
[事業目的]												
平成25年度から、県内の特別養護老人ホーム 第2 湊山荘ぼっぼ（敦賀市）において、EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者2名の受け入れを行っている。また、平成28年度からは県内の特別養護老人ホーム 愛全園（福井市）においても2名の受け入れを行う予定であり、学習支援のための費用を助成する。												
[事業内容]												
介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。												
(1) 受入施設における候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。 助成金の額 候補者一人当たり235千円以内（年額）												
(2) 手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る）について助成。 助成金の額 一受入施設当たり80千円以内（年額）												
(3) 補助見込額 【第2 湊山荘】1名×235千円（学習支援）+80千円（手当）=315千円 【愛全園】2名×235千円（学習支援）+80千円（手当）=550千円 【合計】865千円												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			550	550	550	865	550					
2月現計予算額の推移			550	550	550							
決算額の推移			470	550								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	国家試験合格者数	(目標)		(0)	(1)	(0)	(0)		支援を受けた外国人で、国家試験に合格した人数 (H28入国の場合、試験受講は最短でH31年)			
		実績		1								
活動指標	候補者への補助の実施	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)		支援を行った人数（H25～27の実績はH25入国の2名）			
		実績	2	2	1							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		介護施設				
予算額	865	865				事業実施方法		補助				
						補助率		10/10				

事業評価

事業名	外国人介護福祉士候補者受け入れ	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成20年度からEPA経済連携協定に基づく、外国人介護福祉士候補者の受入が開始され、福井県では平成25年度に2人、平成28年度には、さらに2人を受け入れる予定である。</p> <p>候補者の円滑な就労・研修のために、受入施設における日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための学習環境の整備や研修担当者の配置などの費用を助成する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
EPAに基づき入国した外国人介護福祉士候補者				3			
他県の状況	○石川県・・・実施（H27：補助対象者0、H28補助対象者（予定）0） ○富山県・・・実施（H27：補助対象者6、H28補助対象者（予定）7）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成25年度にフィリピン人候補者を受け入れた、敦賀市の特別養護老人ホーム第2湊山荘ぼっぽに、平成25年度から補助を行っている。 平成26年度介護福祉士国家試験では、1名が合格しており、平成27年度にはもう1名も国家試験を受験した。		平成28年度に福井市の特別養護老人ホーム愛全園で新たに2名のフィリピン人候補者を受け入れる予定であり、この施設に補助を行う予定である。 また、第2湊山荘ぼっぽの候補者が平成27年度介護福祉士国家試験に不合格だった場合には引き続き補助を行う。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略、第6期介護保険事業支援計画]									
[事業目的]											
介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、平成37年に必要となる1万3千人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県（介護福祉士養成校）に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。											
[事業内容]											
<p>○外国人留学生受入れ促進助成金の創設</p> <p>①養成校が留学生の学費（入学金、授業料等）を全額免除した場合、免除した学費の1/2を支給（限度額60万円/年） 600千円×5人=3,000千円</p> <p>②留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の生活・学習支援に要した経費の1/2を支給（限度額3万円/月） 30千円×12か月×5人=1,800千円</p> <p>※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						4,800	23,750	47,000			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	介護事業所へ就職した 留学生数 (目標) 実績							(5)	2年後に養成校を卒業し就職		
活動指標	介護福祉士養成校の 留学生の受入れ人数 (目標) 実績					(5)	(20)	(30)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体	介護福祉士養成校			
予算額	4,800				4,800		事業実施方法	補助			
							補助率	定額			

事業評価

事業名	外国人介護福祉士確保促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷 庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想され、平成37年に必要となる1万3千人の介護職員を確保するためには、外国人材の活用促進を図る必要がある。</p> <p>○こうした中、国では、現行の経済連携協定（EPA）に加え、介護福祉士の資格を取得した留学生在が卒業後も国内で就労できるよう法整備を進めている。（出入国管理及び難民認定法の一部改正案（在留資格「介護」を創設）を第189回通常国会に提出（衆議院で閉会中審査））</p> <p>○留学生を本県に誘致するためには、介護福祉士養成校等と連携し、留学生にとって魅力のある支援体制を整備する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
留学生、介護福祉士養成校、介護事業所				H28年度：留学生 5人			
他県の状況	四国大学（徳島市）が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月から留学生を募集中（定員10名）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業（役割分担） 経済連携協定（EPA）介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業（国庫10/10） 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士誘致促進事業			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

後期高齢者保健事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 []				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 補助金				
[第2次福井県医療費適正化計画]												
[事業目的]												
後期高齢者の保険者である広域連合が実施する保健事業に対し支援することにより、本県の元気生活率をアップさせ、健康長寿を推進する。												
[事業内容]												
後期高齢者医療被保険者を対象として、福井県後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査および歯科健康診査に係る費用の一部を補助する。												
1、健康診査												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、生活習慣病により治療中の者、日常的な医師の医学的管理を受けている者（施設入所者および長期入院患者）を除いた者												
②補助内容 健診受診者数×補助単価（35,267千円）												
③補助率 3分の1（国1/3、県1/3）												
2、歯科健康診査												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、日常的な医師の医学的管理を受けている者、他の歯科保健事業の対象者を除いた者												
②補助内容 歯科健診受診者数×補助単価（1,487千円）												
③補助率 3分の1（国1/3、県1/3）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		30,000	35,000	38,000	42,000	36,754	36,754		第2次福井県医療費適正化計画に定める目標値（平成29年度受診率70%）を元に予算要求していたため予算額が毎年増加。			
2月現計予算額の推移		30,000	35,000	38,000	31,215							
決算額の推移		25,298	25,623	27,930								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	元気生活率（75歳～84歳）	(目標)	(83.3%)	(83.4%)	(84.0%)	(82.5%)	(82.3%)	(82.3%)	元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) H27の全国5位の数値を目標とする（当県：全国8位）			
		実績	82.8%	82.5%	81.7%	81.4%						
活動指標	後期高齢者の健診受診率	(目標)	30.0%	35.9%	44.4%	53.0%	61.5%	70.0%	H24年度までは、30%（後期高齢者の健康診査受信者数÷後期高齢者医療被保険者数×100） H25年度からは、70%（後期高齢者の健康診査受診者数÷健診受診対象者数×100）			
		実績	16.2%	36.2%	38.5%							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県後期高齢者医療広域連合				
予算額	36,754			繰入	36,754	事業実施方法		補助				
						補助率		国1/3、県1/3				

事業評価

事業名	後期高齢者保健事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>従来、老人保健事業の一環として実施していた基本健康健診が、平成20年4月から特定健康診査に変わることにより、75歳以上の後期高齢者については対象から外れることになる。しかし、後期高齢者についても、病気を予防し、健康を保持して要介護とならないようにすることが重要であり、保健事業に対し支援することにより、本県の元気生活率をアップさせ、健康長寿を推進する。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>後期高齢者医療被保険者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p style="text-align: right;">25,121</p>			
他県の状況	<p>○健診事業に対する補助実施都府県…7都府県 東京都、富山県、山梨県、京都府、奈良県、鳥取県、岡山県</p> <p>○歯科健診事業に対する補助実施県…5府県 富山県、山梨県、京都府、奈良県、岡山県</p>	前事業の有無・実績	<p>■ 無 □ 有 事業名 (実績)</p>				
関連事業の有無・役割分担	<p>■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)</p>	市町との連携状況	<p>保健事業の実施主体は、保険者である広域連合であるが、広域連合の体制では事業の実施は困難なため、各市町に委託し事業を実施している。県内のどの医療機関でも受診できる体制の整備を支援している。市町で実施する高齢者向けのイベント等で、健診の普及啓発活動を行っている。</p>				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価				
<p>26年度においては、第2次医療費適正化計画に定める目標値（29年度に受診率70%）に向けて、受診率50.2%を見込み当初予算要求を行っていたが、年々目標値と実績値（38.5%）の乖離が大きくなっている。</p>	<p>補助額の積算に用いる受診率を、従前の目標値ベースから過去の実績ベースに変更し、補助額を精査した。</p>		□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
			□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 5,246	
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	熊谷庄司																																											
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度																																											
関連する県の計画等		政策 [先進的な医療と福祉]			□ 県単		□ 補助金	経過年数		2 年																																													
<p>[事業目的]</p> <p>国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。</p>																																																							
<p>[事業内容]</p> <p>○事業内容</p> <p>地域医療介護総合確保基金（医療分）の積立て（28年度交付金） 「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。</p> <p>平成28年度基金積立額 1,821,713千円（財源：医療介護提供体制改革推進交付金（2/3）、一般財源（1/3）） 【これまでの造成額】</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">平成27年度</td> <td style="padding-right: 10px;">808,680千円</td> <td style="padding-right: 10px;">（うち、原資808,268千円</td> <td style="padding-right: 10px;">運用利息412千円）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,680千円</td> <td>808,268千円</td> <td>412千円</td> </tr> </table>													平成27年度	808,680千円	（うち、原資808,268千円	運用利息412千円）	合計	808,680千円	808,268千円	412千円																																			
平成27年度	808,680千円	（うち、原資808,268千円	運用利息412千円）																																																				
合計	808,680千円	808,268千円	412千円																																																				
<p>[予算額の推移等] （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,729</td> <td style="text-align: right;">1,825,402</td> <td style="text-align: right;">326,845</td> <td></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">国の経済対策で、介護離職ゼロに向けて基金の積み増しがあったため</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">808,680</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	当初予算額の推移				39,729	1,825,402	326,845		国の経済対策で、介護離職ゼロに向けて基金の積み増しがあったため	2月現計予算額の推移				808,680				決算額の推移																
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由																																															
当初予算額の推移				39,729	1,825,402	326,845		国の経済対策で、介護離職ゼロに向けて基金の積み増しがあったため																																															
2月現計予算額の推移				808,680																																																			
決算額の推移																																																							
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">基金の積み立てのみのため成果指標なし</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">基金の積み立てのみのため活動指標なし</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標								基金の積み立てのみのため成果指標なし									活動指標								基金の積み立てのみのため活動指標なし								
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																															
成果指標								基金の積み立てのみのため成果指標なし																																															
活動指標								基金の積み立てのみのため活動指標なし																																															
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">国、県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: right;">1,825,402</td> <td style="text-align: right;">1,214,472</td> <td></td> <td style="text-align: right;">財 3,689</td> <td style="text-align: right;">607,241</td> <td>事業実施方法</td> <td>繰出</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>国2/3、県1/3（交付税措置）</td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	国、県	予算額	1,825,402	1,214,472		財 3,689	607,241	事業実施方法	繰出							補助率	国2/3、県1/3（交付税措置）																			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	国、県																																																
予算額	1,825,402	1,214,472		財 3,689	607,241	事業実施方法	繰出																																																
						補助率	国2/3、県1/3（交付税措置）																																																

事業評価

事業名	地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	熊谷庄司
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。</p> <p>このため、消費税増収分を活用した地域医療介護総合確保基金を各都道府県に設置し、各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施していくこととなった。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 (実績) <input type="checkbox"/> 介護基盤緊急整備等臨時特例基金（国庫10/10・ハード） <input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善等臨時特例基金（国庫10/10・ソフト） において、介護施設の整備と開設支援を実施していたが、27年度に基金を解散し、本基金に移行した。また、H26年度までの介護従事者確保関連事業については緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して実施していた。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
基金事業の歳出予算を賄える額の交付決定を国から受け、積み上げを行った。		H27からの変更なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	